

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第139期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

エコナックホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.econach.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

単位：千円(未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日期首残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,369		175,369
土地再評価差額金の取崩			2,223		2,223
連結会計年度中の変動額合計	-	-	177,593	-	177,593
2019年3月31日期末残高	100,000	3,347,561	205,999	△2,235	3,651,325

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
2018年4月1日期首残高	51,333	51,333	3,525,065
連結会計年度中の変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		-	175,369
土地再評価差額金の取崩	△2,223	△2,223	-
連結会計年度中の変動額合計	△2,223	△2,223	175,369
2019年3月31日期末残高	49,109	49,109	3,700,435

# 連結注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社                   |
| 連結子会社の名称    | 株式会社テルマー湯<br>株式会社エレナ |

- (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用する関連会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない関連会社  
該当事項はありません。

### 3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- (1) 連結の範囲の変更  
該当事項はありません。
- (2) 持分法の適用の範囲の変更  
該当事項はありません。

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 5. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品 主として先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	8～13年
工具器具及び備品	4～15年

### ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

## (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

④ポイント引当金 将来において商品又はサービスと交換されるポイントの使用に備えるため、未使用残高に対して過去の使用実績等に基づき発生見込額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

### ③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

## (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました営業外収益の「物品売却益」(当連結会計年度275千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,865,462千円
土地	536,369千円
計	2,401,831千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	764,450千円
計	877,850千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,079,475千円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

#### ・再評価を行った年月日

1999年3月31日

#### ・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△39,657千円

上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの

△39,657千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	42,728,733	—	—	42,728,733

### 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	599,886	599,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,481	66,481	—
資産計	666,367	666,367	—
(1) 買掛金	47,218	47,218	—
(2) 未払法人税等	8,274	8,274	—
(3) 未払金	45,309	45,309	—
(4) 長期借入金（※）	877,850	877,921	71
(5) 長期預り金	96,919	96,684	△235
負債計	1,075,571	1,075,407	△163

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

#### （1）買掛金、（2）未払法人税等、（3）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （4）長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### （5）長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	600
ゴルフ会員権（※）	2,550

（※）非上場株式及びゴルフ会員権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。なお、ゴルフ会員権は投資その他の資産の「その他」に含めております。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。

また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用不動産	1,475,640	△14,317	1,461,322	2,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	114,900	△4,422	110,477	112,700
合計	1,590,540	△18,739	1,571,800	2,392,700

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸用不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 将来の使用が見込まれていない遊休不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失によるものであります。

4. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 86円64銭
- 1株当たり当期純利益 4円11銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に21,657千円含まれております。

(追加情報)

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるポイント引当金は、4,916千円となっており、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,916千円減少しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

単位：千円(未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2018年4月1日期首残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	68,216	△2,235	3,513,542
事業年度中の変動額							
当期純利益				—	12,663		12,663
土地再評価差額金の取崩				—	2,223		2,223
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	14,887	—	14,887
2019年3月31日期末残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	83,104	△2,235	3,528,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日期首残高	51,333	51,333	3,564,876
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	12,663
土地再評価差額金の取崩	△2,223	△2,223	—
事業年度中の変動額合計	△2,223	△2,223	12,663
2019年3月31日期末残高	49,109	49,109	3,577,540

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

①商品 主として先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品 主として先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③販売用不動産 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～31年

構築物 10～40年

機械及び装置 8～13年

工具器具及び備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 表示方法の変更に関する注記

##### (損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました営業外収益の「固定資産賃貸料」及び「物品売却益」（当事業年度は、それぞれ92千円、275千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物	1,851,440千円
土地	536,369千円
計	2,387,809千円

##### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	764,450千円
計	877,850千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,057千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 4,229千円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

1999年3月31日

・再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△39,657千円

上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの

△39,657千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高 344,400千円

関係会社とのその他の営業取引高 556千円

関係会社との営業取引以外の取引高 2,890千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,786	—	—	16,786

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	68,827千円
貸倒引当金	463千円
関係会社株式評価損	13,150千円
資産除去債務	53,242千円
繰越欠損金	29,941千円
その他	26,042千円
繰延税金資産小計	191,667千円
評価性引当額	△191,667千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	40,728千円
繰延税金負債合計	40,728千円
繰延税金負債の純額	40,728千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円) (注)3
子会社	株メルマー湯	東京都港区	92,500	温浴施設の運営	(所有) 直接100	役員の兼任2名 建物等の賃貸 経営の指導 事務の代行	温浴施設の建物・ 土地及び設備の 賃貸、経営の指導 及び事務の代行 (注)1	344,400	前受金	43,200
	株エレナ	東京都港区	40,000	休命中	(所有) 直接100	役員の兼任4名	債務免除 (注)2	2,890	－	－

(注) 1. 温浴施設の建物・土地及び設備の賃貸料、経営指導料及び事務代行料については、双方交渉のうえ決定しております。

2. 連結納税に係る個別帰属額について、債務の免除を受けたものであります。

3. 上記の金額うち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 83円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円30銭  |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### その他の注記

(たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に21,002千円含まれております。